

## IV 調査結果の概要

### 1 民営事業所

#### (1) 民営事業所数（存続・新規把握）

##### ア 県全体

本県の民営事業所数は5万6226事業所で、全国に占める割合は0.9%。  
全国36位となっている。

本県の民営事業所数は5万6226事業所で、全国に占める割合は0.9%（全国36位）である。28年活動調査の5万2663事業所から、+3563事業所（増減率+6.8%）となっている。

21年基礎調査以降の調査結果の推移で見ると、全国においては今回調査における民営事業所数が最大となっているが、本県は21年基礎調査が最大となっており、当時と比べ▲1280事業所（同▲2.2%）である。

（表1-①、図1、表1-②）

表1-① 民営事業所数（宮崎県・全国）

	宮崎県	全国に占める割合	順位	前回調査比		全国
				増減数	増減率	
	事業所	%	位	事業所	%	事業所
H21基礎調査	57,506	0.9	36	—	—	6,199,222
H24活動調査	54,955	1.0	36	▲ 2,551	▲ 4.4	5,768,489
H26基礎調査	54,577	0.9	35	▲ 378	▲ 0.7	5,779,072
H28活動調査	52,663	0.9	35	▲ 1,914	▲ 3.5	5,578,975
R1基礎調査	56,226	0.9	36	3,563	6.8	6,398,912

※ 調査ごとの事業所数を比較する場合、事業所数は存続事業所及び新規把握事業所から成るが、甲調査においては、新規把握事業所は他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所及び行政記録を活用した結果前回までの調査で捉えられていなかった事業所が含まれるため、差数が実際の増加及び減少を示すものではない点に留意すること。

なお、令和元年経済センサス基礎調査については、調査期間の平準化や法人番号の活用等調査方法が変更となっているため、時系列比較の際にはその旨を留意すること。

図1 民営事業所数推移（宮崎県・全国）

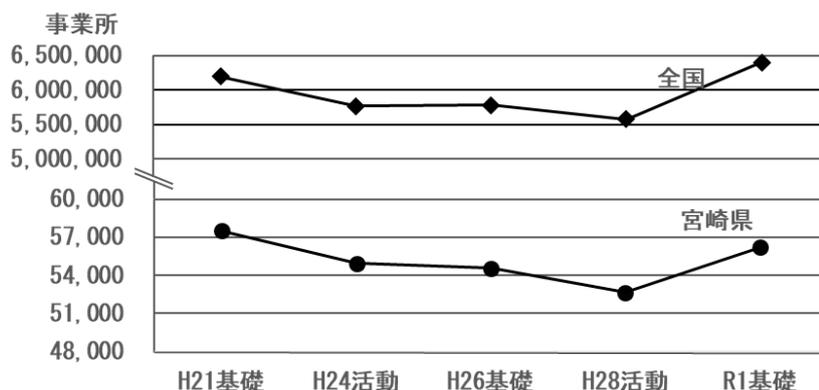


表1-② 民営事業所数（全国・都道府県）

	H26基礎調査	H28活動調査	R1 基礎調査	全国に 占める 割合	順位	H28活動調査と比較	
						増減数	増減率
	事業所	事業所	事業所	%	位	事業所	%
全国	5,779,072	5,578,975	6,398,912	100.0	—	819,937	14.7
北海道	242,366	233,168	259,247	4.1	7	26,079	11.2
青森県	60,866	59,069	62,373	1.0	31	3,304	5.6
岩手県	60,543	59,451	61,696	1.0	32	2,245	3.8
宮城県	103,505	102,026	111,185	1.7	16	9,159	9.0
秋田県	51,156	49,432	51,473	0.8	40	2,041	4.1
山形県	58,292	56,551	58,836	0.9	34	2,285	4.0
福島県	89,971	88,128	94,820	1.5	19	6,692	7.6
茨城県	122,137	118,031	128,847	2.0	13	10,816	9.2
栃木県	91,073	88,332	93,113	1.5	21	4,781	5.4
群馬県	95,040	92,006	100,536	1.6	18	8,530	9.3
埼玉県	259,478	250,834	284,566	4.4	5	33,732	13.4
千葉県	203,713	196,579	230,763	3.6	9	34,184	17.4
東京都	720,169	685,615	913,912	14.3	1	228,297	33.3
神奈川県	318,966	307,269	369,446	5.8	3	62,177	20.2
新潟県	118,598	114,895	119,194	1.9	14	4,299	3.7
富山県	54,370	52,660	56,293	0.9	35	3,633	6.9
石川県	63,127	61,301	65,403	1.0	29	4,102	6.7
福井県	43,577	42,443	45,339	0.7	42	2,896	6.8
山梨県	44,736	43,173	47,448	0.7	41	4,275	9.9
長野県	111,281	107,916	115,016	1.8	15	7,100	6.6
岐阜県	103,275	100,331	106,091	1.7	17	5,760	5.7
静岡県	181,777	174,850	189,862	3.0	10	15,012	8.6
愛知県	332,233	322,820	363,784	5.7	4	40,964	12.7
三重県	82,325	79,387	84,623	1.3	23	5,236	6.6
滋賀県	58,507	56,655	63,832	1.0	30	7,177	12.7
京都府	124,811	118,716	138,744	2.2	12	20,028	16.9
大阪府	440,705	422,568	513,797	8.0	2	91,229	21.6
兵庫県	231,708	222,343	253,169	4.0	8	30,826	13.9
奈良県	49,838	48,235	55,545	0.9	37	7,310	15.2
和歌山県	49,530	48,218	54,434	0.9	38	6,216	12.9
鳥取県	27,204	26,446	27,736	0.4	47	1,290	4.9
島根県	36,441	35,476	36,909	0.6	46	1,433	4.0
岡山県	85,510	83,415	94,081	1.5	20	10,666	12.8
広島県	135,196	131,074	145,400	2.3	11	14,326	10.9
山口県	64,842	62,774	67,529	1.1	28	4,755	7.6
徳島県	38,382	37,021	40,356	0.6	43	3,335	9.0
香川県	49,569	47,893	52,433	0.8	39	4,540	9.5
愛媛県	67,079	65,223	70,499	1.1	26	5,276	8.1
高知県	37,607	36,239	38,441	0.6	45	2,202	6.1
福岡県	228,345	223,008	260,232	4.1	6	37,224	16.7
佐賀県	39,000	38,131	40,291	0.6	44	2,160	5.7
長崎県	64,853	63,159	67,725	1.1	27	4,566	7.2
熊本県	79,219	74,104	85,857	1.3	22	11,753	15.9
大分県	55,881	54,443	60,356	0.9	33	5,913	10.9
宮崎県	54,577	52,663	56,226	0.9	36	3,563	6.8
鹿児島県	79,577	77,256	82,796	1.3	24	5,540	7.2
沖縄県	68,117	67,648	78,658	1.2	25	11,010	16.3

## イ 市町村別

本県の民営事業所数の37.2%が宮崎市に集中。宮崎市、都城市及び延岡市の3市で全体の6割以上を占める。

28年活動調査と比較すると、民営事業所数は18市町で増加し、7町村で減少している。

市町村別に民営事業所数をみると、宮崎市が2万922事業所（県全体の37.2%）と集中しており、それに次ぐ都城市8733事業所（同15.5%）、延岡市6517事業所（同11.6%）で全県下の6割以上を占めている。

28年活動調査と比較すると、宮崎市（+2160事業所（増減率+11.5%））、都城市（+677事業所（同+8.4%））、延岡市（+150事業所（同+2.4%））、高鍋町（+70事業所（+6.4%））等、18市町で増加している。増加割合が最も高いのは木城町（+36事業所（同+17.8%））で、前出の宮崎市、五ヶ瀬町（+15事業所（同+10.4%））、三股町（+86事業所（同+9.9%））及び川南町（+57事業所（同+9.3%））と続く。

一方、高原町（▲12事業所（同▲3.3%））及び高千穂町（▲12事業所（同▲1.6%））等、7町村で減少している。減少割合が最も高いのは日之影町（▲9事業所（同▲5.0%））で、前出の高原町が続く。

また、都農町では増減がみられなかった。

（表1-③）

表1-③ 民営事業所数（市町村）

	H21基礎		H24活動		H26基礎		H28活動		R1基礎		順位	H28活動と比較	
	事業所	県に占める割合		増減数	増減率								
宮崎県	57,506	100.0	54,955	100.0	54,577	100.0	52,663	100.0	56,226	100.0	—	3,563	6.8
宮崎市	19,925	34.6	19,108	34.8	19,449	35.6	18,762	35.6	20,922	37.2	1	2,160	11.5
都城市	8,886	15.5	8,358	15.2	8,306	15.2	8,056	15.3	8,733	15.5	2	677	8.4
延岡市	6,901	12.0	6,789	12.4	6,631	12.1	6,367	12.1	6,517	11.6	3	150	2.4
日南市	3,146	5.5	2,930	5.3	2,808	5.1	2,702	5.1	2,755	4.9	5	53	2.0
小林市	2,602	4.5	2,410	4.4	2,399	4.4	2,362	4.5	2,418	4.3	6	56	2.4
日向市	3,782	6.6	3,650	6.6	3,616	6.6	3,497	6.6	3,571	6.4	4	74	2.1
串間市	1,036	1.8	970	1.8	891	1.6	835	1.6	884	1.6	11	49	5.9
西都市	1,538	2.7	1,534	2.8	1,494	2.7	1,408	2.7	1,415	2.5	7	7	0.5
えびの市	1,221	2.1	1,122	2.0	1,046	1.9	1,014	1.9	1,056	1.9	9	42	4.1
三股町	953	1.7	907	1.7	879	1.6	873	1.7	959	1.7	10	86	9.9
高原町	402	0.7	392	0.7	381	0.7	368	0.7	356	0.6	19	▲ 12	▲ 3.3
国富町	810	1.4	800	1.5	789	1.4	759	1.4	774	1.4	12	15	2.0
綾町	361	0.6	355	0.6	361	0.7	354	0.7	357	0.6	18	3	0.8
高鍋町	1,285	2.2	1,211	2.2	1,181	2.2	1,101	2.1	1,171	2.1	8	70	6.4
新富町	708	1.2	685	1.2	663	1.2	647	1.2	703	1.3	15	56	8.7
西米良村	99	0.2	92	0.2	94	0.2	88	0.2	87	0.2	25	▲ 1	▲ 1.1
木城町	222	0.4	213	0.4	209	0.4	202	0.4	238	0.4	21	36	17.8
川南町	672	1.2	637	1.2	633	1.2	613	1.2	670	1.2	16	57	9.3
都農町	438	0.8	403	0.7	394	0.7	384	0.7	384	0.7	17	—	—
門川町	805	1.4	742	1.4	745	1.4	716	1.4	719	1.3	13	3	0.4
諸塚村	87	0.2	84	0.2	84	0.2	85	0.2	83	0.1	26	▲ 2	▲ 2.4
椎葉村	170	0.3	159	0.3	154	0.3	148	0.3	144	0.3	24	▲ 4	▲ 2.7
美郷町	315	0.5	279	0.5	270	0.5	269	0.5	263	0.5	20	▲ 6	▲ 2.2
高千穂町	768	1.3	761	1.4	753	1.4	729	1.4	717	1.3	14	▲ 12	▲ 1.6
日之影町	217	0.4	207	0.4	199	0.4	180	0.3	171	0.3	22	▲ 9	▲ 5.0
五ヶ瀬町	157	0.3	157	0.3	148	0.3	144	0.3	159	0.3	23	15	10.4

※ 「H21基礎」の宮崎市は旧清武町、小林市は旧野尻町を含む。

※ 調査ごとの事業所数を比較する場合、事業所数は存続事業所及び新規把握事業所から成るが、甲調査においては、新規把握事業所は他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所及び行政記録を活用した結果前までの調査で捉えられていなかった事業所が含まれるため、差数が実際の増加及び減少を示すものではない点に留意すること。

なお、令和元年経済センサス基礎調査については、調査期間の平準化や法人番号の活用等調査方法が変更となっているため、時系列比較の際にはその旨を留意すること。

## ウ 広域市町村圏別

「宮崎・東諸県」が最も民営事業所が多く、県全体の39.2%を占め、28年活動調査からの増減率についても11.0%と最も高い。

「宮崎県北部」が県全体で22.0%と続くが同増減率は1.7%に留まり、「都城・北諸県」は全体は3番目の17.2%となっているが、増減率では「宮崎・東諸県」に次ぐ8.5%となっている。

広域市町村圏別に民営事業所数をみると、「宮崎・東諸県」が2万2053事業所（県全体の39.2%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」1万2344事業所（同22.0%）、「都城・北諸県」9692事業所（同17.2%）となっている。

28年活動調査と比較すると、「宮崎・東諸県」は+2178事業所（増減率+11.0%）、「都城・北諸県」+763事業所（同+8.5%）及び「西都・児湯」+225事業所（同+5.1%）等、全圏域で増加した。なお、「宮崎県北部」は、+209事業所（同+1.7%）となっており、今回の増加率は各圏域中では最も低調となっている。

（表1-④、図2）

### <圏域ごとの構成市町村名>

宮崎県北部：延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

西都・児湯：西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町

宮崎・東諸県：宮崎市、国富町、綾町

日南・串間：日南市、串間市

都城・北諸県：都城市、三股町

西 諸：小林市、えびの市、高原町

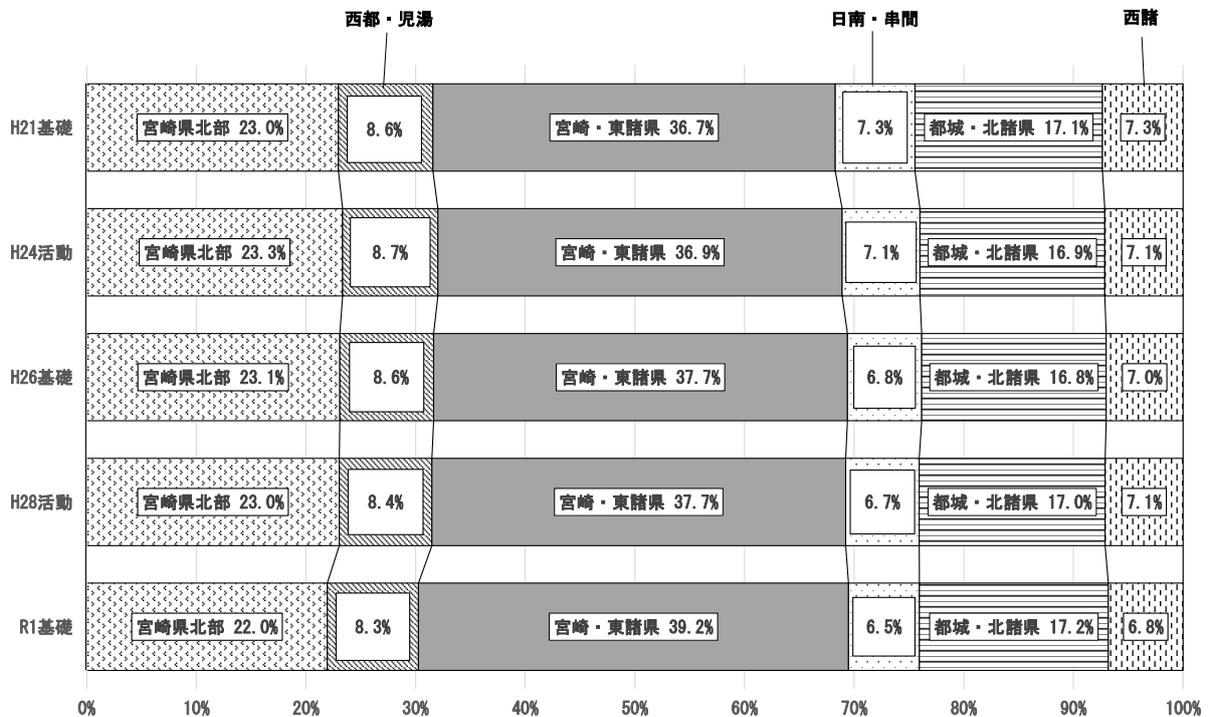
表 1-④ 民営事業所数（広域市町村圏）

	H21 基礎		H24 活動		H26 基礎		H28 活動		R 1 基礎		H28活動と比較	
	事業所	割合	増減数	増減率								
宮崎県全域	57,506	100.0	54,955	100.0	54,577	100.0	52,663	100.0	56,226	100.0	3,563	6.8
宮崎県北部	13,202	23.0	12,828	23.3	12,600	23.1	12,135	23.0	12,344	22.0	209	1.7
西都・児湯	4,962	8.6	4,775	8.7	4,668	8.6	4,443	8.4	4,668	8.3	225	5.1
宮崎・東諸県	21,096	36.7	20,263	36.9	20,599	37.7	19,875	37.7	22,053	39.2	2,178	11.0
日南・串間	4,182	7.3	3,900	7.1	3,699	6.8	3,537	6.7	3,639	6.5	102	2.9
都城・北諸県	9,839	17.1	9,265	16.9	9,185	16.8	8,929	17.0	9,692	17.2	763	8.5
西諸	4,225	7.3	3,924	7.1	3,826	7.0	3,744	7.1	3,830	6.8	86	2.3

※ 調査ごとの事業所数を比較する場合、事業所数は存続事業所及び新規把握事業所から成るが、甲調査においては、新規把握事業所は他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所及び行政記録を活用した結果前回までの調査で捉えられていなかった事業所が含まれるため、差数が実際の増加及び減少を示すものではない点に留意すること。

なお、令和元年経済センサス基礎調査については、調査期間の平準化や法人番号の活用等調査方法が変更となっているため、時系列比較の際にはその旨を留意すること。

図 2 広域市町村圏別事業所数の県に占める割合



## (2) 民営事業所の活動状態

### ア 県全体

本県における民営事業所のうち、存続事業所は4万8787事業所、新規把握事業所は7439事業所となっている。休業事業所は1158事業所、廃業事業所は5980事業所となっている。

本県の民営事業所のうち、存続事業所は4万8787事業所で総数の86.8%となっており、新規把握事業所は7439事業所で同じく13.2%となっている。休業事業所は1158事業所で、廃業事業所は5980事業所となっている。

全国では、存続事業所が521万1394事業所（総数の81.4%）、新規把握事業所が118万7518事業所（同18.6%）、休業事業所が11万7514事業所、廃業事業所が69万9989事業所であった。

（表1-⑤、表1-⑥）

表 1 - ⑤ 活動状態別民営事業所数（宮崎県・全国）

		総数 (*1)	存続事業所		新設又は新規把握 事業所(*2)	総数に 占める 割合		休業事業所 (*3)	廃業事業所 (*4)
			事業所	事業所		%	事業所		
宮崎県	H21基礎	57,506	51,954	90.3	5,310	9.2	10,167		
	H24活動	54,955	50,691	92.2	4,264	7.8	9,481		
	H26基礎	54,577	46,268	84.8	8,309	15.2	8,687		
	H28活動	52,663	46,517	88.3	6,146	11.7	8,188		
	R1基礎	56,226	48,787	86.8	7,439	13.2	1,158	5,980	
全国	H21基礎	6,199,222	5,536,474	89.3	611,499	9.9	1,072,579		
	H24活動	5,768,489	5,325,927	92.3	442,562	7.7	1,118,443		
	H26基礎	5,779,072	4,756,371	82.3	1,022,701	17.7	1,012,118		
	H28活動	5,578,975	4,898,519	87.8	680,456	12.2	892,552		
	R1基礎	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989	

\* 1 「H21基礎」の総数は、存続・新設が不詳の事業所を含むため、合計数が一致しない。

\* 2 H21～H28調査においては「新設事業所（前回調査では把握されなかった事業所で、新設移転事業所を含む）」、R1調査（今回）からは「新規把握事業所（前回調査までの「新設事業所」に加え、法人番号の活用により新たに把握された事業所も含む）」となっている。

\* 3、4 H21～H28調査においては休業事業所は廃業事業所に含まれる。

表1-⑥ 活動状態別民営事業所数(全国・都道府県)

	総数		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所	H28活動総数	
	事業所	事業所	事業所	事業所				
			総数に占める割合	総数に占める割合				
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989	5,578,975
北海道	259,247	216,154	83.4	43,093	16.6	4,992	29,285	233,168
青森県	62,373	54,663	87.6	7,710	12.4	1,172	6,550	59,069
岩手県	61,696	54,885	89.0	6,811	11.0	1,188	6,415	59,451
宮城県	111,185	92,824	83.5	18,361	16.5	1,861	14,292	102,026
秋田県	51,473	46,157	89.7	5,316	10.3	796	4,750	49,432
山形県	58,836	52,841	89.8	5,995	10.2	814	5,309	56,551
福島県	94,820	82,817	87.3	12,003	12.7	2,635	8,591	88,128
茨城県	128,847	111,679	86.7	17,168	13.3	2,223	11,943	118,031
栃木県	93,113	82,456	88.6	10,657	11.4	1,752	9,619	88,332
群馬県	100,536	87,129	86.7	13,407	13.3	1,996	9,018	92,006
埼玉県	284,566	235,315	82.7	49,251	17.3	5,917	30,061	250,834
千葉県	230,763	187,637	81.3	43,126	18.7	5,394	23,012	196,579
東京都	913,912	639,398	70.0	274,514	30.0	16,485	118,048	685,615
神奈川県	369,446	288,760	78.2	80,686	21.8	7,231	39,054	307,269
新潟県	119,194	107,733	90.4	11,461	9.6	1,436	10,481	114,895
富山県	56,293	49,394	87.7	6,899	12.3	1,061	5,163	52,660
石川県	65,403	57,164	87.4	8,239	12.6	1,121	6,468	61,301
福井県	45,339	39,740	87.7	5,599	12.3	685	4,207	42,443
山梨県	47,448	40,857	86.1	6,591	13.9	1,000	4,136	43,173
長野県	115,016	101,984	88.7	13,032	11.3	2,231	9,908	107,916
岐阜県	106,091	93,871	88.5	12,220	11.5	1,804	10,241	100,331
静岡県	189,862	163,908	86.3	25,954	13.7	2,843	19,009	174,850
愛知県	363,784	299,350	82.3	64,434	17.7	4,848	41,474	322,820
三重県	84,623	74,535	88.1	10,088	11.9	1,294	8,452	79,387
滋賀県	63,832	54,390	85.2	9,442	14.8	1,277	5,233	56,655
京都府	138,744	111,511	80.4	27,233	19.6	2,269	14,312	118,716
大阪府	513,797	385,986	75.1	127,811	24.9	9,427	67,517	422,568
兵庫県	253,169	207,687	82.0	45,482	18.0	4,789	28,362	222,343
奈良県	55,545	45,608	82.1	9,937	17.9	1,522	5,326	48,235
和歌山県	54,434	45,255	83.1	9,179	16.9	1,129	4,707	48,218
鳥取県	27,736	24,310	87.6	3,426	12.4	466	3,245	26,446
島根県	36,909	32,809	88.9	4,100	11.1	619	3,874	35,476
岡山県	94,081	78,401	83.3	15,680	16.7	1,704	9,373	83,415
広島県	145,400	121,590	83.6	23,810	16.4	2,690	15,711	131,074
山口県	67,529	58,962	87.3	8,567	12.7	973	6,204	62,774
徳島県	40,356	34,039	84.3	6,317	15.7	1,040	4,401	37,021
香川県	52,433	44,710	85.3	7,723	14.7	1,028	5,445	47,893
愛媛県	70,499	60,878	86.4	9,621	13.6	1,549	7,024	65,223
高知県	38,441	33,678	87.6	4,763	12.4	768	3,812	36,239
福岡県	260,232	209,031	80.3	51,201	19.7	4,647	29,616	223,008
佐賀県	40,291	35,881	89.1	4,410	10.9	557	3,991	38,131
長崎県	67,725	58,675	86.6	9,050	13.4	913	6,936	63,159
熊本県	85,857	71,370	83.1	14,487	16.9	1,891	8,461	74,104
大分県	60,356	52,069	86.3	8,287	13.7	1,364	5,109	54,443
宮崎県	56,226	48,787	86.8	7,439	13.2	1,158	5,980	52,663
鹿児島県	82,796	71,839	86.8	10,957	13.2	1,842	8,981	77,256
沖縄県	78,658	62,677	79.7	15,981	20.3	1,113	10,883	67,648

## イ 市町村別

存続事業所数、新規把握事業所数ともに民間事業所総数の多い宮崎市、都城市、延岡市の順となっている。

また、存続事業所の総数に占める割合が最も大きいのは諸塚村で、一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きいのは宮崎市である。

市町村別に活動状態別民営事業所数をみると、存続事業所は宮崎市が1万7255事業所、次いで都城市が7771事業所、延岡市が5698事業所などとなっている。新規把握事業所も宮崎市が3667事業所、次いで都城市が962事業所、延岡市が819事業所などとなっている。また、存続事業所の総数に占める割合が最も大きい市町村は諸塚村で94.0%となっている。次いで日之影町の93.0%、えびの市の92.7%などとなっている。一方、新規把握事業所の「総数に占める割合」が最も大きい市町村は宮崎市で17.5%となっている。次いで木城町の16.8%、川南町の15.8%などとなっている。

休業事業所についてみると、宮崎市が543事業所と最も多く、都城市の126事業所、延岡市の105事業所と続く。

廃業事業所についてみると、宮崎市が2429事業所と最も多く、延岡市の855事業所、都城市の679事業所と続く。

(表1-⑦)

表 1 - ⑦ 活動状態別民営事業所数 (市町村)

	総数	存続事業所		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所	H28活動 総数
		事業所	総数に 占める 割合	事業所	総数に 占める 割合			
宮崎県	56,226	48,787	86.8	7,439	13.2	1,158	5,980	52,663
宮崎市	20,922	17,255	82.5	3,667	17.5	543	2,429	18,762
都城市	8,733	7,771	89.0	962	11.0	126	679	8,056
延岡市	6,517	5,698	87.4	819	12.6	105	855	6,367
日南市	2,755	2,488	90.3	267	9.7	48	320	2,702
小林市	2,418	2,221	91.9	197	8.1	41	234	2,362
日向市	3,571	3,209	89.9	362	10.1	52	400	3,497
串間市	884	808	91.4	76	8.6	27	56	835
西都市	1,415	1,284	90.7	131	9.3	18	159	1,408
えびの市	1,056	979	92.7	77	7.3	56	37	1,014
三股町	959	838	87.4	121	12.6	7	85	873
高原町	356	320	89.9	36	10.1	6	58	368
国富町	774	704	91.0	70	9.0	20	73	759
綾町	357	317	88.8	40	11.2	7	55	354
高鍋町	1,171	1,004	85.7	167	14.3	26	121	1,101
新富町	703	649	92.3	54	7.7	5	27	647
西米良村	87	80	92.0	7	8.0	5	7	88
木城町	238	198	83.2	40	16.8	9	10	202
川南町	670	564	84.2	106	15.8	19	69	613
都農町	384	351	91.4	33	8.6	6	53	384
門川町	719	649	90.3	70	9.7	6	86	716
諸塚村	83	78	94.0	5	6.0	—	9	85
椎葉村	144	133	92.4	11	7.6	5	18	148
美郷町	263	237	90.1	26	9.9	7	24	269
高千穂町	717	650	90.7	67	9.3	7	86	729
日之影町	171	159	93.0	12	7.0	3	26	180
五ヶ瀬町	159	143	89.9	16	10.1	4	4	144

## ウ 広域市町村圏別

存続事業所数、新規把握事業所数ともに民間事業所総数の多い「宮崎・東諸県」、「宮崎県北部」、「都城・北諸県」の順となっている。

また、存続事業所の総数に占める割合が最も大きいのは「西諸」で、一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きいのは「宮崎・東諸県」である。

広域市町村圏別に活動状態別民営事業所数をみると、存続事業所は「宮崎・東諸県」が1万8276事業所、次いで「宮崎県北部」が1万956事業所、「都城・北諸県」が8609事業所などとなっている。新規把握事業所も「宮崎・東諸県」が3777事業所、次いで「宮崎県北部」が1388事業所、「都城・北諸県」が1083事業所などとなっている。また、存続事業所の総数に占める割合が最も大きいのは「西諸」で91.9%となっている。一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きいのは「宮崎・東諸県」で17.1%となっている。

休業事業所についてみると、「宮崎・東諸県」が570事業所と最も多い。

廃業事業所についてみると、「宮崎・東諸県」が2,557事業所と最も多い。

(表1-⑧)

### <圏域ごとの構成市町村名>

宮崎県北部：延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、  
日之影町、五ヶ瀬町

西都・児湯：西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町

宮崎・東諸県：宮崎市、国富町、綾町

日南・串間：日南市、串間市

都城・北諸県：都城市、三股町

西 諸：小林市、えびの市、高原町

表 1 - ⑧ 活動状態別民営事業所数（広域市町村圏）

	総数	存続事業所		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所	H28活動 総数
		事業所	総数に 占める 割合	事業所	総数に 占める 割合			
	事業所	事業所	%	事業所	%	事業所	事業所	事業所
宮崎県	56,226	48,787	86.8	7,439	13.2	1,158	5,980	52,663
宮崎県北部	12,344	10,956	88.8	1,388	11.2	189	1,508	12,135
西都・児湯	4,668	4,130	88.5	538	11.5	88	446	4,443
宮崎・東諸県	22,053	18,276	82.9	3,777	17.1	570	2,557	19,875
日南・串間	3,639	3,296	90.6	343	9.4	75	376	3,537
都城・北諸県	9,692	8,609	88.8	1,083	11.2	133	764	8,929
西諸	3,830	3,520	91.9	310	8.1	103	329	3,744

### (3) 新規把握事業所（宮崎県・全国）

今回の調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を記載する。

#### ア 産業大分類別新規把握事業所数

##### 【宮崎県】

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業，小売業」が701事業所（全産業の18.7%）と最も多い。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の396事業所（同10.5%）、「建設業」の383事業所（同10.2%）などとなっている。

##### 【全国】

同じく「卸売業，小売業」が9万3243事業所（同17.3%）と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が7万2818事業所（同13.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の5万8884事業所（同10.9%）などとなっている。

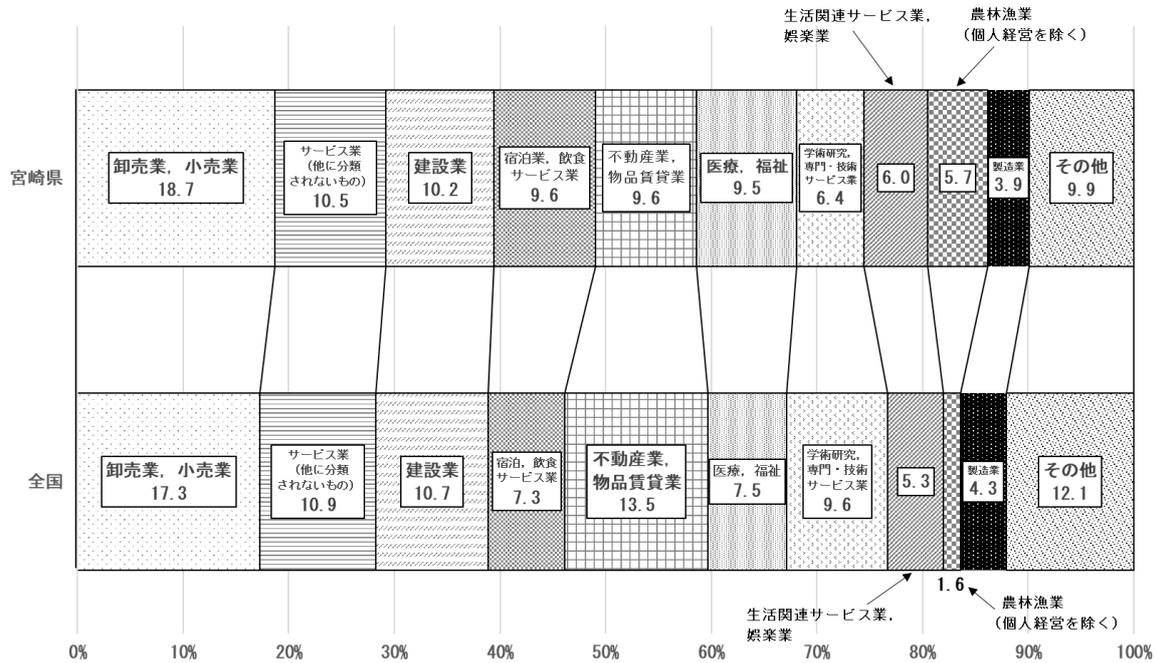
（表1-⑨、図3）

表1-⑨ 産業大分類別新規把握事業所数（宮崎県・全国）

産業大分類	宮崎県		全国	
	事業所	合計に占める割合	事業所	合計に占める割合
合計	3,755	100.0	538,900	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	214	5.7	8,456	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.1	154	0.0
建設業	383	10.2	57,554	10.7
製造業	147	3.9	23,333	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	78	2.1	3,218	0.6
情報通信業	63	1.7	23,039	4.3
運輸業，郵便業	56	1.5	11,824	2.2
卸売業，小売業	701	18.7	93,243	17.3
金融業，保険業	67	1.8	9,020	1.7
不動産業，物品賃貸業	359	9.6	72,818	13.5
学術研究，専門・技術サービス業	239	6.4	51,495	9.6
宿泊業，飲食サービス業	362	9.6	39,146	7.3
生活関連サービス業，娯楽業	227	6.0	28,567	5.3
教育，学習支援業	104	2.8	17,310	3.2
医療，福祉	355	9.5	40,338	7.5
複合サービス事業	2	0.1	501	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	396	10.5	58,884	10.9

（注）必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

図3 産業大分類別新規把握事業所数の構成比（宮崎県・全国）



(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

## イ 産業大分類別新規把握事業所の従業者数

### 【宮崎県】

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「製造業」が4860人（全産業の15.8%）と最も多い。次いで「卸売業，小売業」の4756人（同15.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の4613人（同14.9%）などとなっている。

### 【全国】

同じく「卸売業，小売業」が87万5456人（同16.8%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が79万1830人（同15.2%）、「医療，福祉」が59万3670人（同11.4%）などとなっている。

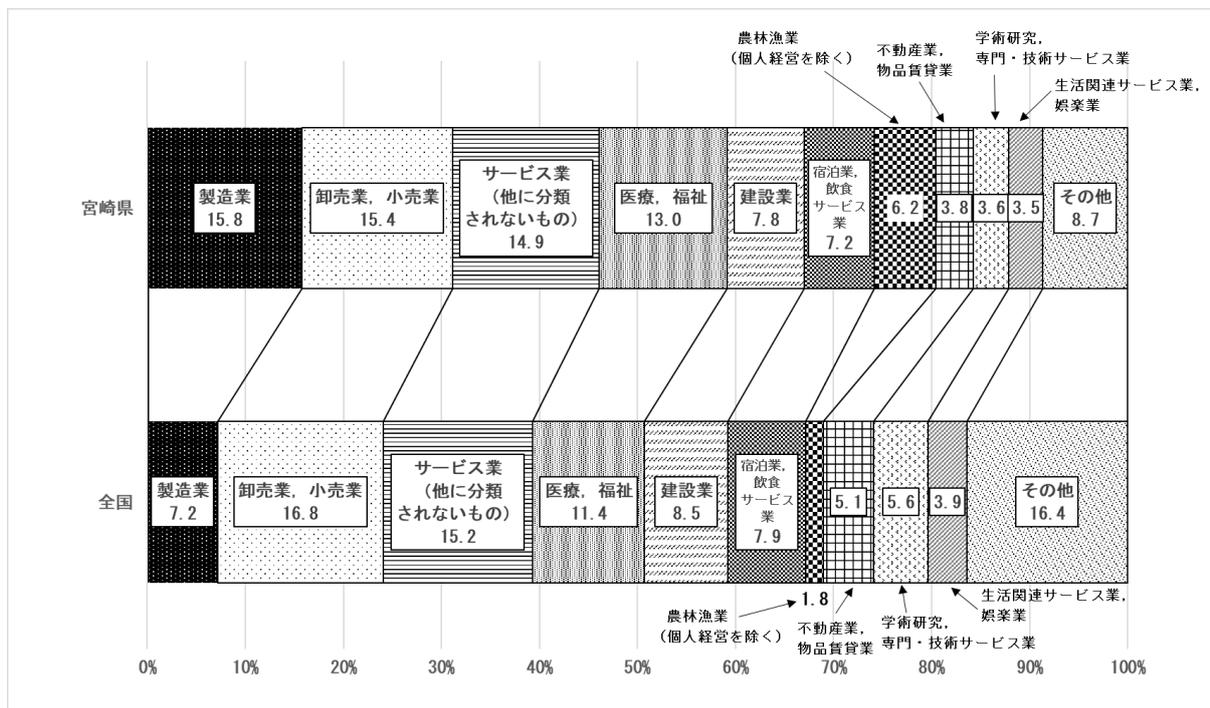
（表1-⑩、図4）

表1-⑩ 産業大分類別新規把握事業所の従業者数（宮崎県・全国）

産業大分類	宮崎県		全国	
	人	合計に占める割合	人	合計に占める割合
合計	30,857	100.0	5,196,142	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,924	6.2	94,381	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	1,495	0.0
建設業	2,417	7.8	442,057	8.5
製造業	4,860	15.8	374,395	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	196	0.6	11,825	0.2
情報通信業	349	1.1	333,781	6.4
運輸業，郵便業	989	3.2	262,673	5.1
卸売業，小売業	4,756	15.4	875,456	16.8
金融業，保険業	469	1.5	100,913	1.9
不動産業，物品賃貸業	1,181	3.8	265,490	5.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,118	3.6	288,496	5.6
宿泊業，飲食サービス業	2,224	7.2	412,277	7.9
生活関連サービス業，娯楽業	1,071	3.5	204,746	3.9
教育，学習支援業	654	2.1	131,827	2.5
医療，福祉	4,021	13.0	593,670	11.4
複合サービス事業	11	0.0	10,830	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,613	14.9	791,830	15.2

（注）必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

図4 産業大分類別新規把握事業所の従業者数の構成比（宮崎県・全国）



(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

## 2 国及び地方公共団体の事業所

### (1) 国及び地方公共団体の事業所数

#### ア 県全体

本県並びに市町村に所在する国及び地方公共団体の事業所数は1654事業所で、全国に占める割合は1.2%。

26年基礎調査（前回調査）との増減率は▲13.0%で、秋田県の▲13.3%に次いで今回全国で2番目の高さとなっている。

本県並びに市町村に所在する国及び地方公共団体の事業所数は1654事業所で、全国に占める割合は1.2%である。直近の調査結果である26年基礎調査と比較すると、▲248事業所（増減率▲13.0%）となっている。増減率で見ると秋田県（同▲13.3%）に次ぐ全国で2番目の大きな減少となっている。

（表2-①、表2-②）

表2-① 国及び地方公共団体の事業所数（宮崎県・全国）

	宮崎県				全国		
	事業所	全国に占める割合 %	増減数 事業所	増減率 %	事業所	増減数 事業所	増減率 %
H21基礎調査	1,822	1.2	—	—	157,107	—	—
H26基礎調査	1,902	1.3	80	4.4	147,732	▲ 9,375	▲ 6.0
R1基礎調査	1,654	1.2	▲ 248	▲ 13.0	139,330	▲ 8,402	▲ 5.7

（注）国や宮崎県の管轄ごとでなく、全国及び宮崎県に所在する事業所数である。

表2-② 国及び地方公共団体の事業所数（全国・都道府県）

	H21基礎調査	H26基礎調査	R1基礎調査	全国に 占める 割合	順位	H26基礎調査と比較	
						増減数	増減率
	事業所	事業所	事業所	%	位	事業所	%
全国	1,822	147,732	139,330	100.0	—	▲ 8,402	▲ 5.7
北海道	402	9,670	9,053	6.5	1	▲ 617	▲ 6.4
青森県	247	2,097	1,970	1.4	31	▲ 127	▲ 6.1
岩手県	166	2,550	2,318	1.7	26	▲ 232	▲ 9.1
宮城県	127	2,933	2,804	2.0	18	▲ 129	▲ 4.4
秋田県	124	2,437	2,112	1.5	28	▲ 325	▲ 13.3
山形県	96	1,818	1,645	1.2	42	▲ 173	▲ 9.5
福島県	56	3,328	3,111	2.2	16	▲ 217	▲ 6.5
茨城県	71	3,667	3,460	2.5	13	▲ 207	▲ 5.6
栃木県	41	2,355	2,184	1.6	27	▲ 171	▲ 7.3
群馬県	43	2,710	2,622	1.9	21	▲ 88	▲ 3.2
埼玉県	23	5,083	5,002	3.6	7	▲ 81	▲ 1.6
千葉県	35	5,236	5,012	3.6	5	▲ 224	▲ 4.3
東京都	22	8,541	8,079	5.8	2	▲ 462	▲ 5.4
神奈川県	44	4,540	4,370	3.1	8	▲ 170	▲ 3.7
新潟県	26	3,780	3,635	2.6	11	▲ 145	▲ 3.8
富山県	18	1,818	1,707	1.2	37	▲ 111	▲ 6.1
石川県	20	1,841	1,687	1.2	39	▲ 154	▲ 8.4
福井県	36	1,695	1,612	1.2	44	▲ 83	▲ 4.9
山梨県	25	1,557	1,504	1.1	45	▲ 53	▲ 3.4
長野県	18	4,258	4,128	3.0	10	▲ 130	▲ 3.1
岐阜県	16	3,315	3,181	2.3	15	▲ 134	▲ 4.0
静岡県	30	3,742	3,542	2.5	12	▲ 200	▲ 5.3
愛知県	44	6,411	6,120	4.4	3	▲ 291	▲ 4.5
三重県	53	2,919	2,700	1.9	20	▲ 219	▲ 7.5
滋賀県	20	2,045	1,801	1.3	33	▲ 244	▲ 11.9
京都府	19	2,750	2,596	1.9	23	▲ 154	▲ 5.6
大阪府	5,414	5,414	5,005	3.6	6	▲ 409	▲ 7.6
兵庫県	5,469	5,469	5,140	3.7	4	▲ 329	▲ 6.0
奈良県	1,789	1,789	1,717	1.2	36	▲ 72	▲ 4.0
和歌山県	1,929	1,929	1,870	1.3	32	▲ 59	▲ 3.1
鳥取県	1,352	1,352	1,256	0.9	47	▲ 96	▲ 7.1
島根県	1,865	1,865	1,741	1.2	35	▲ 124	▲ 6.6
岡山県	2,822	2,822	2,714	1.9	19	▲ 108	▲ 3.8
広島県	3,507	3,507	3,286	2.4	14	▲ 221	▲ 6.3
山口県	2,625	2,625	2,499	1.8	24	▲ 126	▲ 4.8
徳島県	1,758	1,758	1,616	1.2	43	▲ 142	▲ 8.1
香川県	1,771	1,771	1,653	1.2	41	▲ 118	▲ 6.7
愛媛県	2,765	2,765	2,597	1.9	22	▲ 168	▲ 6.1
高知県	1,736	1,736	1,693	1.2	38	▲ 43	▲ 2.5
福岡県	4,356	4,356	4,254	3.1	9	▲ 102	▲ 2.3
佐賀県	1,450	1,450	1,393	1.0	46	▲ 57	▲ 3.9
長崎県	2,221	2,221	2,099	1.5	29	▲ 122	▲ 5.5
熊本県	2,621	2,621	2,441	1.8	25	▲ 180	▲ 6.9
大分県	1,897	1,897	1,784	1.3	34	▲ 113	▲ 6.0
宮崎県	1,902	1,902	1,654	1.2	40	▲ 248	▲ 13.0
鹿児島県	3,175	3,175	2,912	2.1	17	▲ 263	▲ 8.3
沖縄県	2,212	2,212	2,051	1.5	30	▲ 161	▲ 7.3

(注) 管轄する国や都道府県ごとでなく、所在する都道府県ごとの事業所数である。

## イ 市町村別

国及び地方公共団体の事業所の21.3%が宮崎市に集中。宮崎市、都城市及び延岡市の3市で全体の4割以上を占める。

26年基礎調査と比較すると、宮崎市（▲26.9%）など5市町で2割程度の減少がみられる。

市町村所在地ごとに国及び地方公共団体の事業所数をみると、宮崎市が353事業所と最も多く、次いで都城市223事業所、延岡市144事業所となっている。

26年基礎調査と比較すると、宮崎市が▲130事業所と県全体の減少数の半数以上を占めている。

(表2-③)

表2-③ 本県並びに市町村所在の国及び地方公共団体の事業所数

	H21基礎		H26基礎		R1基礎		順位	H26基礎と比較	
	事業所	県に占める割合 %	事業所	県に占める割合 %	事業所	県に占める割合 %		増減数	増減率 %
宮崎県	1,822	100.0	1,902	100.0	1,654	100.0	—	▲ 248	▲ 13.0
宮崎市	402	22.1	483	25.4	353	21.3	1	▲ 130	▲ 26.9
都城市	247	13.6	272	14.3	223	13.5	2	▲ 49	▲ 18.0
延岡市	166	9.1	153	8.0	144	8.7	3	▲ 9	▲ 5.9
日南市	127	7.0	113	5.9	117	7.1	4	4	3.5
小林市	124	6.8	126	6.6	94	5.7	5	▲ 32	▲ 25.4
日向市	96	5.3	89	4.7	89	5.4	6	0	0.0
串間市	56	3.1	59	3.1	52	3.1	8	▲ 7	▲ 11.9
西都市	71	3.9	67	3.5	67	4.1	7	0	0.0
えびの市	41	2.3	44	2.3	44	2.7	10	0	0.0
三股町	43	2.4	41	2.2	41	2.5	11	0	0.0
高原町	23	1.3	20	1.1	19	1.1	24	▲ 1	▲ 5.0
国富町	35	1.9	39	2.1	39	2.4	12	0	0.0
綾町	22	1.2	20	1.1	21	1.3	21	1	5.0
高鍋町	44	2.4	40	2.1	39	2.4	12	▲ 1	▲ 2.5
新富町	26	1.4	26	1.4	26	1.6	16	0	0.0
西米良村	18	1.0	22	1.2	22	1.3	20	0	0.0
木城町	20	1.1	25	1.3	25	1.5	17	0	0.0
川南町	36	2.0	34	1.8	30	1.8	15	▲ 4	▲ 11.8
都農町	25	1.4	23	1.2	23	1.4	19	0	0.0
門川町	18	1.0	19	1.0	19	1.1	24	0	0.0
諸塚村	16	0.9	21	1.1	20	1.2	22	▲ 1	▲ 4.8
椎葉村	30	1.6	27	1.4	25	1.5	17	▲ 2	▲ 7.4
美郷町	44	2.4	47	2.5	37	2.2	14	▲ 10	▲ 21.3
高千穂町	53	2.9	48	2.5	48	2.9	9	0	0.0
日之影町	20	1.1	23	1.2	17	1.0	26	▲ 6	▲ 26.1
五ヶ瀬町	19	1.0	21	1.1	20	1.2	22	▲ 1	▲ 4.8

(注) 管轄する県及び市町村ごとでなく、所在する市町村ごとの事業所数である。

(2) 国及び地方公共団体の事業所の活動状態

ア 県全体

本県に所在する国及び地方公共団体の事業所のうち、存続事業所は1583事業所、新規把握事業所は71事業所となっている。廃業事業所は319事業所となっている。

本県に所在する国及び地方公共団体の事業所のうち、存続事業所は1583事業所で総数の95.7%となっており、新規把握事業所は71事業所で同じく4.3%となっている。廃業事業所は319事業所となっている。

全国では、存続事業所が13万3224事業所（総数の95.6%）、新規把握事業所が6106事業所（同4.4%）、廃業事業所が1万4517事業所であった。

（表2-④、表2-⑤）

表2-④ 活動状態別国及び地方公共団体の事業所数（宮崎県・全国）

		総数			新規把握事業所		廃業事業所
		事業所	事業所	総数に占める割合	事業所	総数に占める割合	
宮崎県	H21基礎	1,822	—	—	—	—	—
	H26基礎	1,902	—	—	—	—	—
	R1基礎	1,654	1,583	95.7	71	4.3	319
全国	H21基礎	157,107	—	—	—	—	—
	H26基礎	147,732	—	—	—	—	—
	R1基礎	139,330	133,224	95.6	6,106	4.4	14,517

（注1）国や宮崎県の管轄ごとでなく、全国及び宮崎県に所在する事業所数である。

（注2）国及び地方公共団体の事業所については、存続・新規把握・廃業といった活動状態別の事業所数の公表は今回調査からとなっている。

表2-⑤ 活動状態別国及び地方公共団体の事業所数（全国・都道府県）

	総数	存続事業所		新規把握事業所		廃業事業所	H26基礎 総数
		事業所	総数に 占める 割合	事業所	総数に 占める 割合		
全国	139,330	133,224	95.6	6,106	4.4	14,517	147,732
北海道	9,053	8,732	96.5	321	3.5	938	9,670
青森県	1,970	1,911	97.0	59	3.0	186	2,097
岩手県	2,318	2,226	96.0	92	4.0	324	2,550
宮城県	2,804	2,641	94.2	163	5.8	292	2,933
秋田県	2,112	2,020	95.6	92	4.4	417	2,437
山形県	1,645	1,580	96.0	65	4.0	238	1,818
福島県	3,111	2,980	95.8	131	4.2	357	3,328
茨城県	3,460	3,250	93.9	210	6.1	417	3,667
栃木県	2,184	2,081	95.3	103	4.7	274	2,355
群馬県	2,622	2,478	94.5	144	5.5	232	2,710
埼玉県	5,002	4,792	95.8	210	4.2	291	5,083
千葉県	5,012	4,789	95.6	223	4.4	447	5,236
東京都	8,079	7,791	96.4	288	3.6	749	8,541
神奈川県	4,370	4,254	97.3	116	2.7	287	4,540
新潟県	3,635	3,470	95.5	165	4.5	310	3,780
富山県	1,707	1,623	95.1	84	4.9	195	1,818
石川県	1,687	1,635	96.9	52	3.1	206	1,841
福井県	1,612	1,536	95.3	76	4.7	159	1,695
山梨県	1,504	1,444	96.0	60	4.0	113	1,557
長野県	4,128	3,970	96.2	158	3.8	288	4,258
岐阜県	3,181	3,002	94.4	179	5.6	313	3,315
静岡県	3,542	3,280	92.6	262	7.4	462	3,742
愛知県	6,120	5,884	96.1	236	3.9	527	6,411
三重県	2,700	2,602	96.4	98	3.6	317	2,919
滋賀県	1,801	1,725	95.8	76	4.2	320	2,045
京都府	2,596	2,495	96.1	101	3.9	255	2,750
大阪府	5,005	4,676	93.4	329	6.6	738	5,414
兵庫県	5,140	4,906	95.4	234	4.6	563	5,469
奈良県	1,717	1,618	94.2	99	5.8	171	1,789
和歌山県	1,870	1,772	94.8	98	5.2	157	1,929
鳥取県	1,256	1,193	95.0	63	5.0	159	1,352
島根県	1,741	1,654	95.0	87	5.0	211	1,865
岡山県	2,714	2,579	95.0	135	5.0	243	2,822
広島県	3,286	3,151	95.9	135	4.1	356	3,507
山口県	2,499	2,400	96.0	99	4.0	225	2,625
徳島県	1,616	1,532	94.8	84	5.2	226	1,758
香川県	1,653	1,533	92.7	120	7.3	238	1,771
愛媛県	2,597	2,506	96.5	91	3.5	259	2,765
高知県	1,693	1,651	97.5	42	2.5	85	1,736
福岡県	4,254	4,098	96.3	156	3.7	259	4,356
佐賀県	1,393	1,329	95.4	64	4.6	120	1,450
長崎県	2,099	2,016	96.0	83	4.0	205	2,221
熊本県	2,441	2,344	96.0	97	4.0	277	2,621
大分県	1,784	1,749	98.0	35	2.0	148	1,897
宮崎県	1,654	1,583	95.7	71	4.3	319	1,902
鹿児島県	2,912	2,813	96.6	99	3.4	362	3,175
沖縄県	2,051	1,930	94.1	121	5.9	282	2,212

(注) 管轄する国や都道府県ごとでなく、所在する都道府県ごとの事業所数である。

## イ 市町村別

域内の全ての国及び地方公共団体の事業所が存続事業所であるのが、えびの市などの9市町村。

新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きいのは美郷町である。

市町村所在地ごとに国及び地方公共団体の事業所の活動状態をみると、総数がすべて存続事業所であるのがえびの市など9市町村である。一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きいのは美郷町（13.5%）で、次いで日南市（12.0%）、新富町（11.5%）となっている。

また、廃業事業所をみると、最も多いのが宮崎市の140事業所である。えびの市など4市町村では廃業事業所がなかった。

（表2-⑥）

表2-⑥ 活動状態別本県並びに市町村所在の国及び地方公共団体の事業所数

	総数	存続事業所		新規把握事業所		廃業事業所	H26基礎 総数
		事業所	総数に 占める 割合	事業所	総数に 占める 割合		
宮崎県	事業所 1,654	事業所 1,583	% 95.7	事業所 71	% 4.3	事業所 319	事業所 52,663
宮崎市	353	343	97.2	10	2.8	140	18,762
都城市	223	212	95.1	11	4.9	60	8,056
延岡市	144	137	95.1	7	4.9	16	6,367
日南市	117	103	88.0	14	12.0	10	2,702
小林市	94	90	95.7	4	4.3	36	2,362
日向市	89	86	96.6	3	3.4	3	3,497
串間市	52	50	96.2	2	3.8	9	835
西都市	67	66	98.5	1	1.5	1	1,408
えびの市	44	44	100.0	-	-	-	1,014
三股町	41	39	95.1	2	4.9	2	873
高原町	19	19	100.0	-	-	1	368
国富町	39	38	97.4	1	2.6	1	759
綾町	21	19	90.5	2	9.5	1	354
高鍋町	39	39	100.0	-	-	1	1,101
新富町	26	23	88.5	3	11.5	3	647
西米良村	22	22	100.0	-	-	-	88
木城町	25	24	96.0	1	4.0	1	202
川南町	30	30	100.0	-	-	4	613
都農町	23	23	100.0	-	-	-	384
門川町	19	19	100.0	-	-	-	716
諸塚村	20	20	100.0	-	-	1	85
椎葉村	25	23	92.0	2	8.0	4	148
美郷町	37	32	86.5	5	13.5	15	269
高千穂町	48	46	95.8	2	4.2	2	729
日之影町	17	17	100.0	-	-	6	180
五ヶ瀬町	20	19	95.0	1	5.0	2	144

(注) 管轄する県及び市町村ごとでなく、所在する市町村ごとの事業所数である。